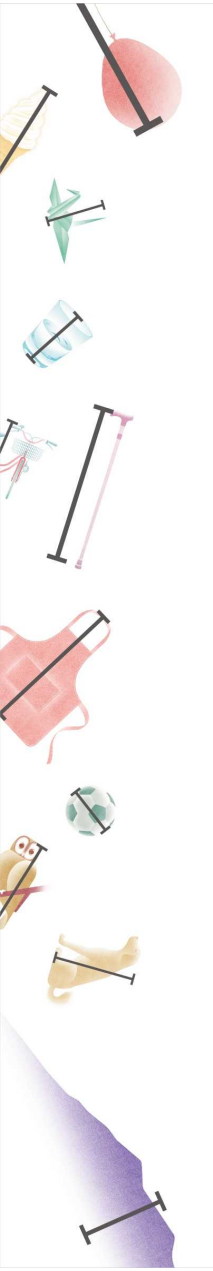


第 2 期つくば市まち・ひと・しごと創生 総合戦略の策定に当たって

令和元年（2019年）10月 1 日
つくば市 持続可能都市戦略室



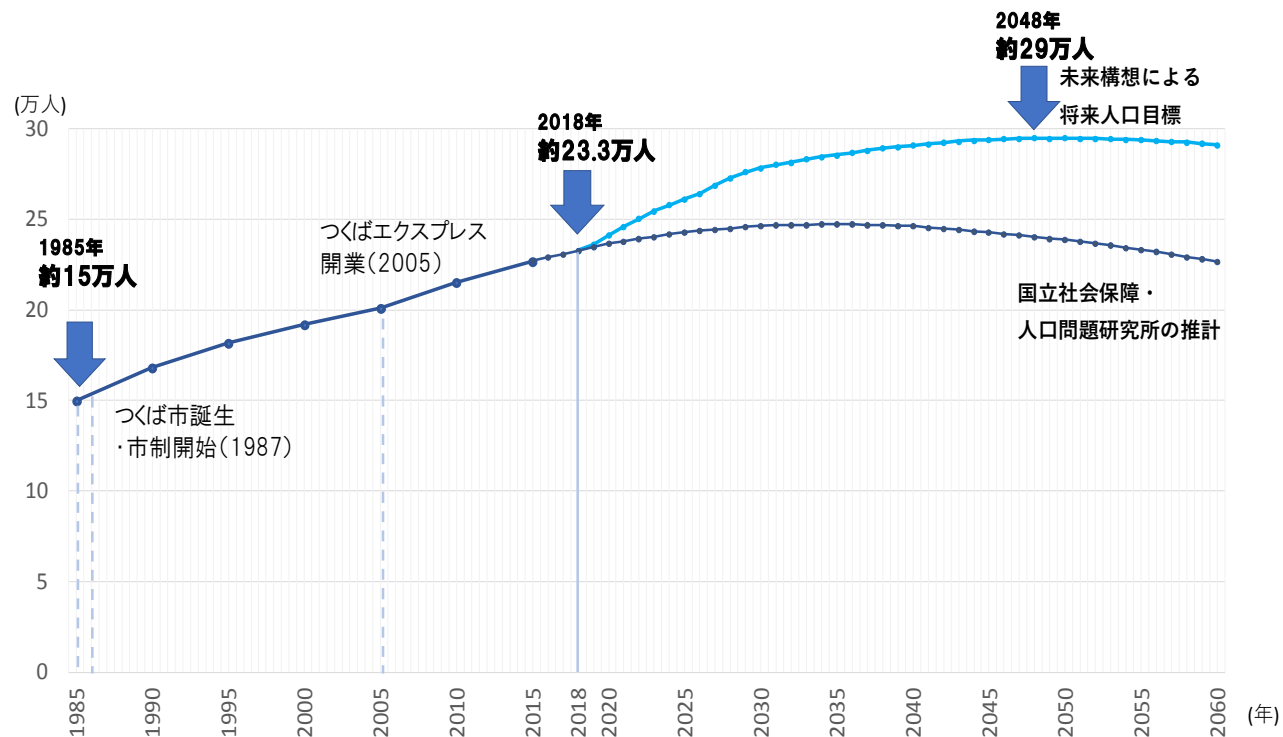


今回の会議の開催趣旨

- 「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略（中間見直し版）」において、令和元年度は第1期総合戦略の最終年に当たる。
- これまでの地方創生施策について、振り返るとともに総括を行い、第2期総合戦略としての「つくば市戦略プラン」の策定へと引継いでいく。

地方創生を取り巻く現状

つくば市の人口は増加傾向にあるが、自然増の要因となる合計特殊出生率は伸び悩んでおり、社会増に頼っている現状。

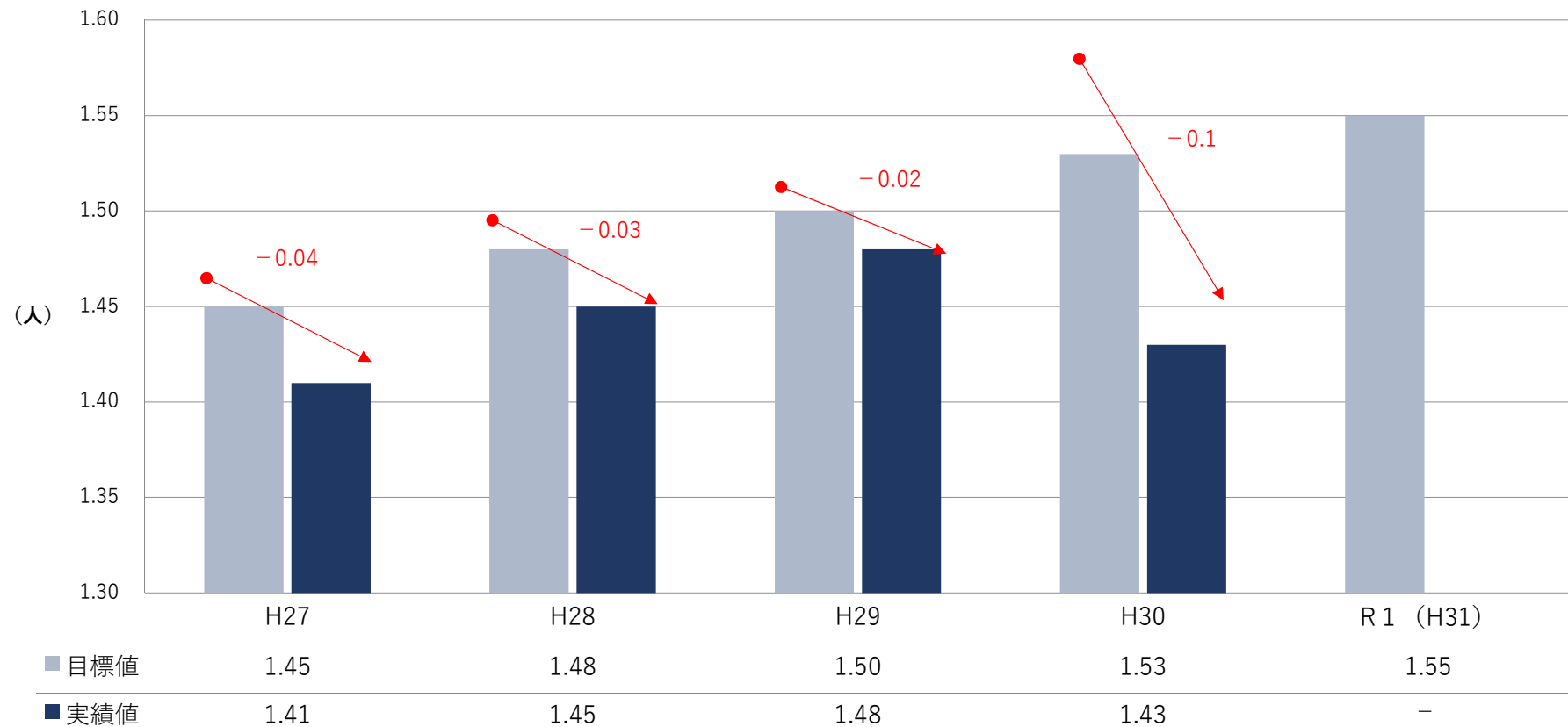


【図】人口の将来展望

※人口・財政の将来展望については、中間とりまとめ時点の値であり、現段階の暫定値としてお示ししています。

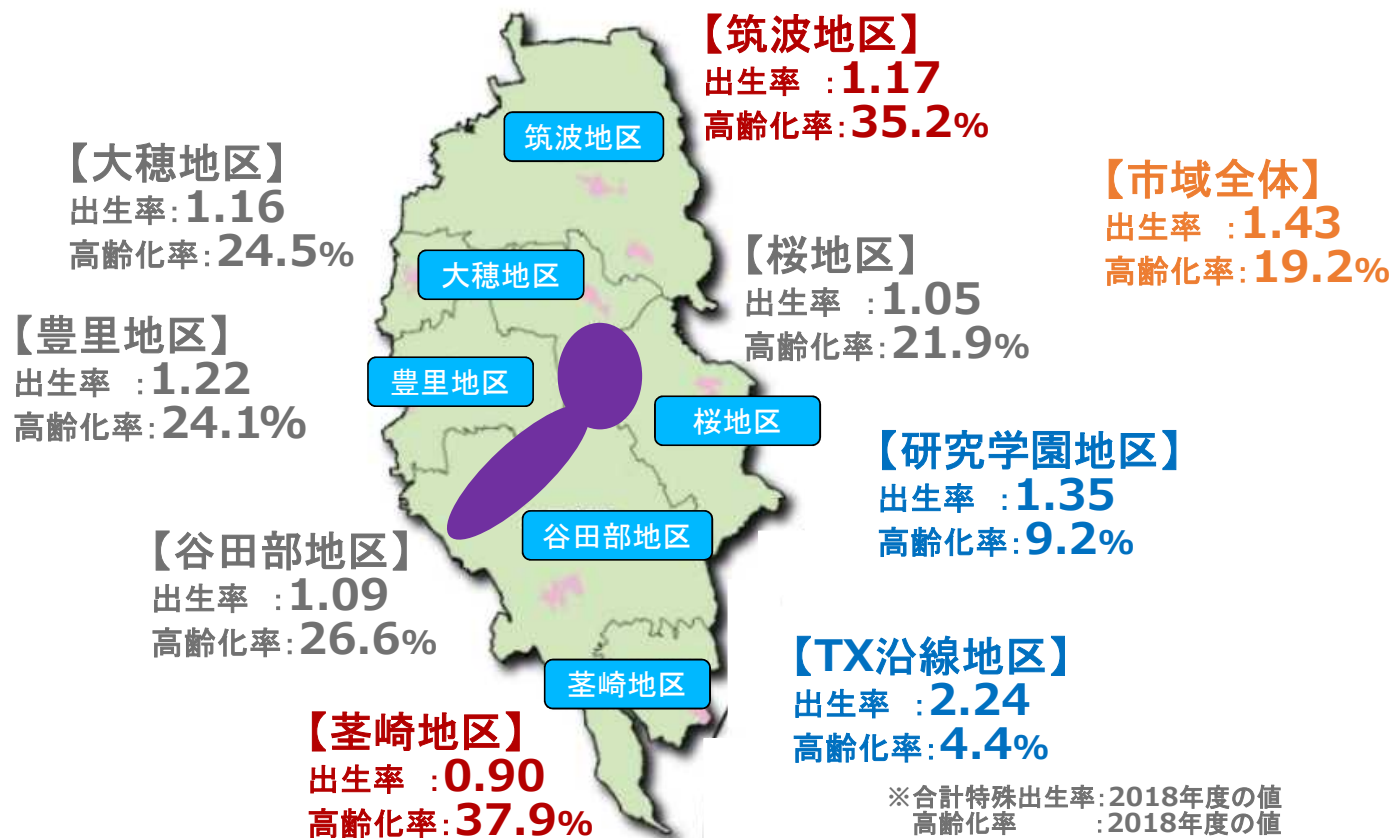
地方創生を取り巻く現状

(K P I) 合計特殊出生率の向上



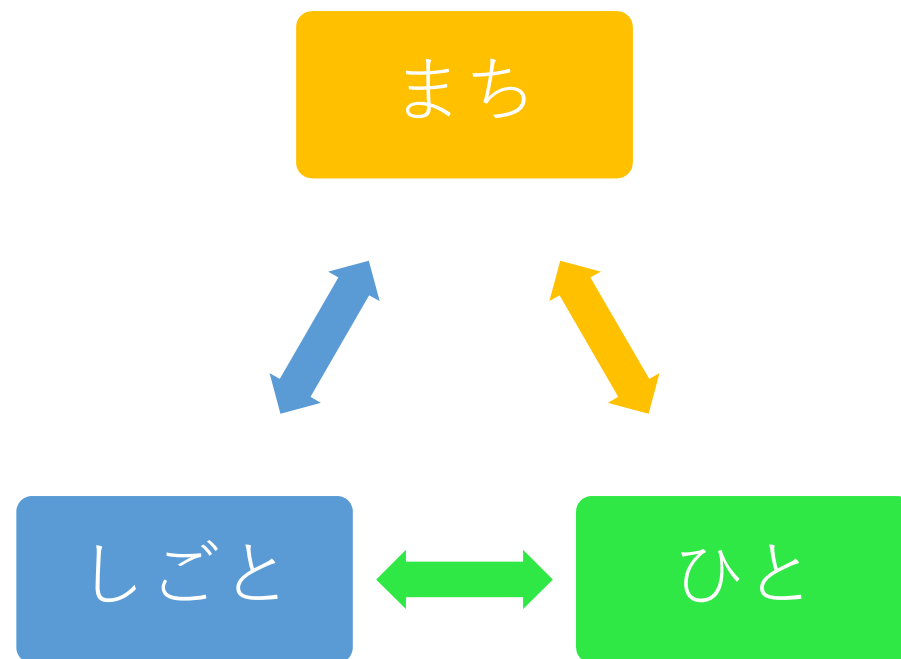
地方創生を取り巻く現状

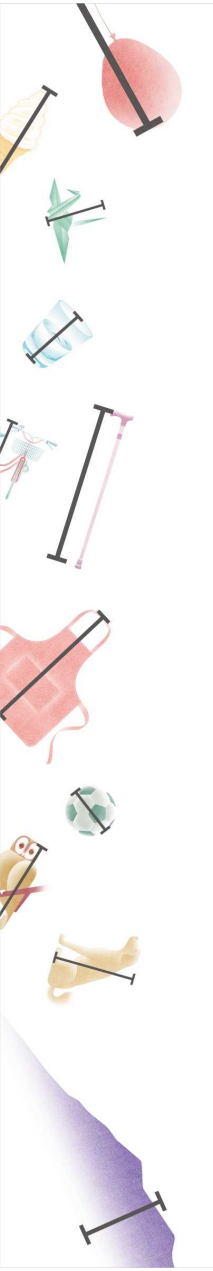
人口増加も主として中心地域に起きており、周辺地域においては少子・高齢化の進行が止まっていない。



地方創生を取り巻く現状

これらの課題を克服するため、第1期総合戦略に引き続き、第2期総合戦略においても、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を十分意識するとともに、その実現を確実なものにしていく必要がある。





つくば市まち・ひと・しごと総合戦略策定の経緯

平成27年（2015年）10月

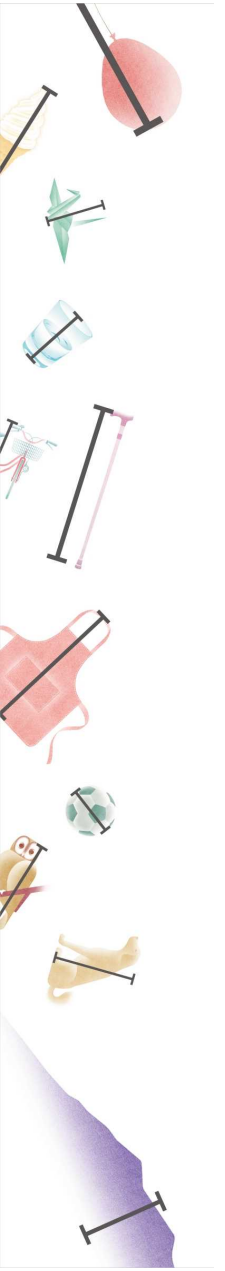
- ・つくば市人口ビジョン・つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

平成29年（2017年）12月

- ・つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略（中間見直し版）の策定【市長公約ロードマップの追加等】

令和元年度（2019年度）

- ・つくば市未来構想・戦略プランの改定



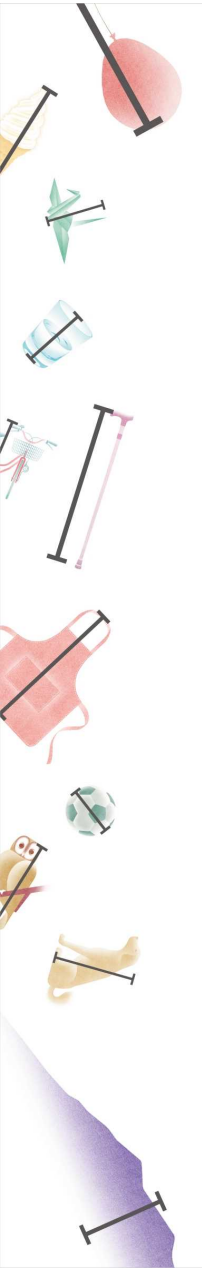
地方版総合戦略の改定に当たって

根拠法令：まち・ひと・しごと創生法 第10条

市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。

- ①まち・ひと・しごと創生に関する目標
- ②講ずべき施策に関する基本的方向
- ③その他必要な事項

※市町村総合戦略は、国の総合戦略に加え、県の総合戦略も勘案の上、策定する必要がある。なお、県が策定する前に市町村が先行して策定することも差し支えない。



地方版総合戦略の改定に当たって

国の策定スケジュール

令和元年6月 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」の閣議決定

令和元年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の閣議決定

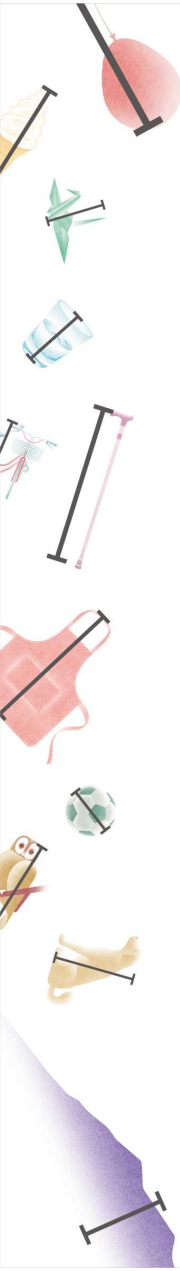
県の策定スケジュール

令和2年3月 国の総合戦略を受けて県の総合戦略を策定予定

市の策定スケジュール

令和2年3月 「つくば市未来構想・戦略プラン」を策定予定

※総合計画等を見直す際に、人口減少克服・地方創生という目的が明確であり、数値目標や重要業績評価指標（KPI）が設定されるなど、地方版総合戦略としての内容を備えている場合は、総合計画等と総合戦略を一つのものとして策定することは可能。⁹



第2期総合戦略（戦略プラン）に盛り込むべき内容

国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」では、新たな次の視点に重点を置いて施策を進めることとしている。

地方へのひと・資金
の流れを強化する
【関係人口】

新しい時代の流れを
力にする
【Society5.0、SDGs】

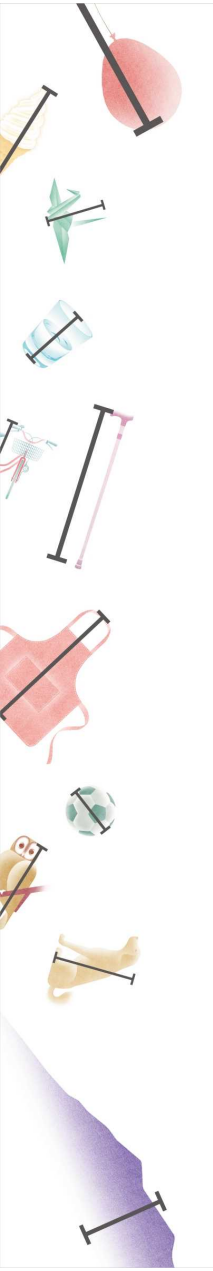
人材を育て活かす

民間と協働する
【NPOや企業等】

誰もが活躍できる地
域社会をつくる

地域経営の視点で取
組む

次期「つくば市戦略プラン」においても、国が提示した新たな視点を意識した施策立案が必要。

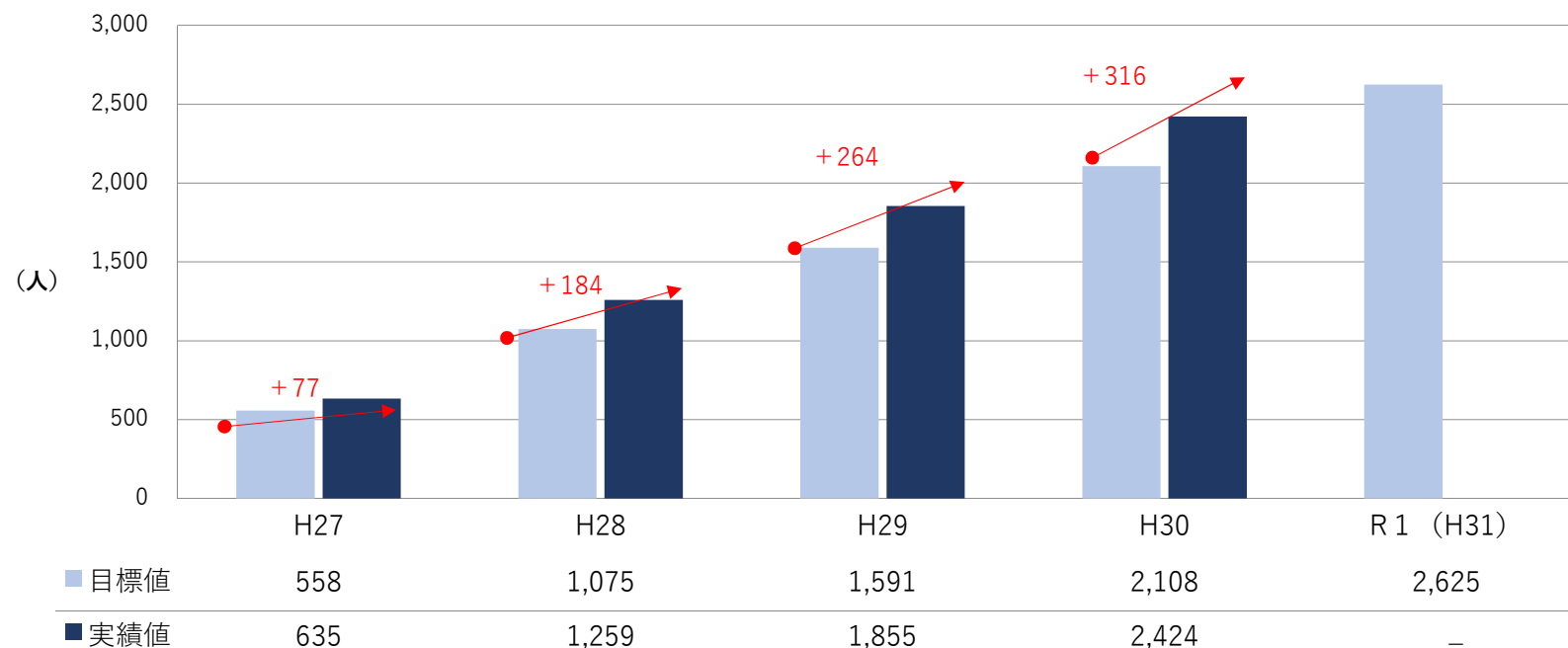


第1期総合戦略における進捗状況（H27～30）

—基本目標に付随する数値目標—

基本目標 1 つくばの特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる

(K P I) 新規正規就職者数の増加



平成27～30年度までの成果

- 市内のハローワークにおいて相談・紹介等を実施したほか、就職支援イベントを実施した。
- 創業支援ネットワークによる関係機関一体となった支援を実施した。
- 関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援を実施した。
- 上記の取組により、平成30年度には目標値を大きく上回る就職者数を増加させることができ、本市の雇用環境の好転に寄与した。

次期戦略に向けた課題

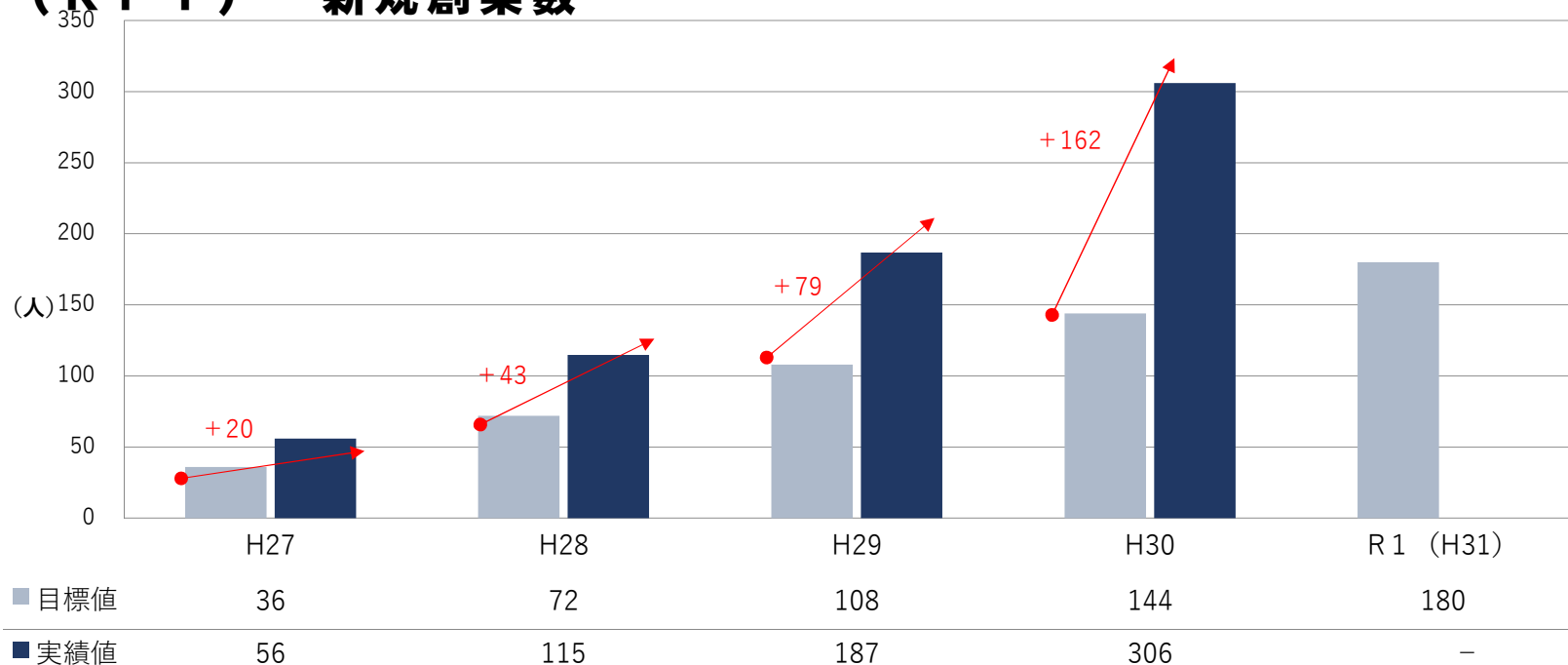
- 若者や女性のニーズにマッチした柔軟で多様な働く場となる正規雇用を確保していく必要がある。
- 相談業務等の支援を引き続き行っていく必要がある。

今後の方向性

- 市内企業に対して、柔軟で多様な働き方（テレワーク、短時間正社員、副業支援、男性の育児休暇取得等）の導入に向けて、啓発事業や導入支援事業を実施する。
- 関係機関と連携した支援制度の周知徹底や定着に向けた相談対応を充実させる。

基本目標 I

(K P I) 新規創業数



進捗状況

順調

総合評価

S

平成27～30年度までの成果

- 平成26年度に、商工会、つくば研究支援センター、筑波大学、産業技術総合研究所、日本政策金融公庫、常陽銀行等と構築した創業支援ネットワークが軌道に乗り、創業しやすい環境が整った。
- また、平成30年度は、このネットワークにコワーキングスペース運営事業者も新たに加ったことで、支援対象者の幅が広がるとともに、スタートアップ支援も本格的に開始したこともあり、創業者数の増加につながった。
- 上記の取組により、平成30年度には目標値を大きく上回る創業者数を増加させることができ、本市の創業環境の整備に寄与した。

次期戦略に向けた課題

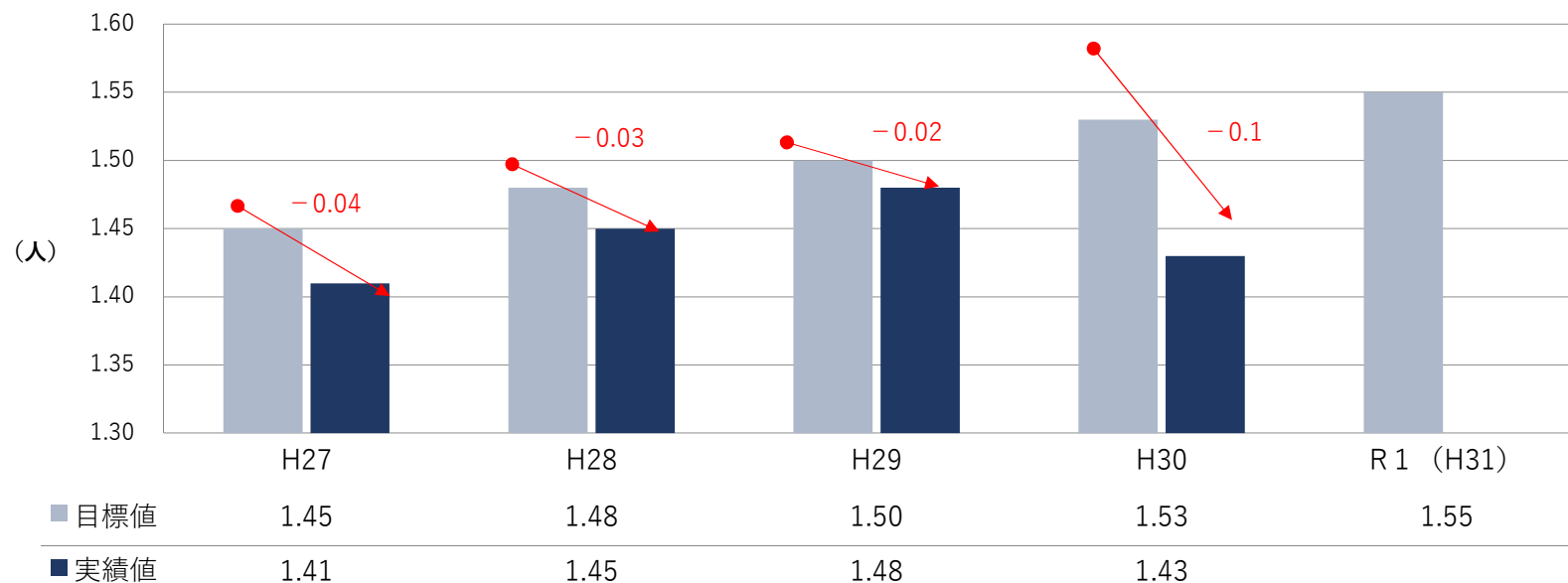
- 創業希望者や創業者の多様なニーズに合わせた幅広い支援メニューの充実を図っていく必要がある。

今後の方向性

- 支援母体となる創業支援ネットワークへの参加機関の増加を目指す。
- 創業支援の新たな形態として、チャレンジショップ事業に取り組む。
- 今後の具体的な方向性については、本年度新たに策定する産業戦略（仮称）の議論の中で検討を進める。

基本目標 II 結婚し、子どもを産み・育て、健康に生活できる環境をつくる

(K P I) 合計特殊出生率の向上



進捗状況

やや遅れ

総合評価

D

平成27～30年度までの成果

- 子育て世代の人口が増加しているTX沿線地区が高く、次いで研究学園地区、豊里地区となっているが、TX沿線地区を除くと全地区とも人口を維持するとされる2.07を下回っている。
- TX沿線地区においても平成29年度2.27、平成30年度2.23であり0.04ポイント減少している。市の合計特殊出生率の増減の明確な理由は不明であるが、一般的には、晩婚化・晩産化による影響が大きい。また、本市においては、35歳以上の高齢出産が増えていることが、出生率減少の要因の1つであると考えられる。

次期戦略に向けた課題

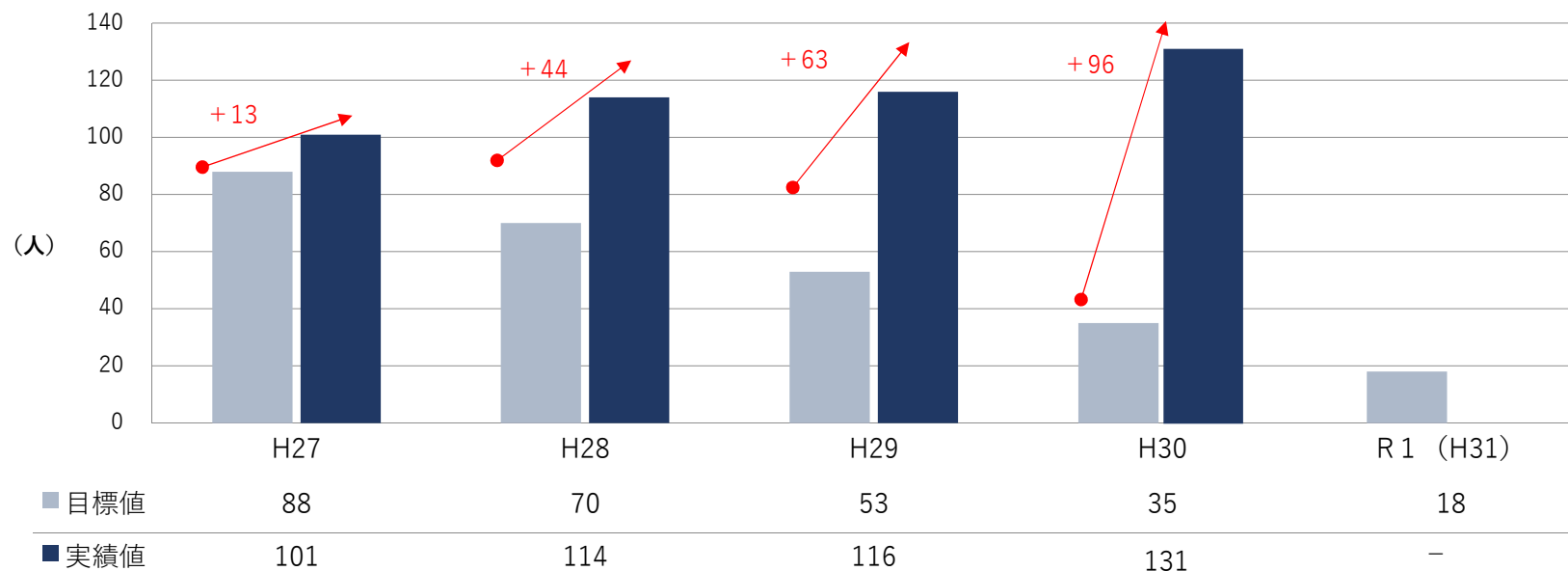
- TX沿線地区とそれ以外の地区との出生率に差があるが、教育、保育等のまちづくりも含め子育て環境等の充実を図る必要がある。

今後の方向性

- 庁内関係部署とより連携し、妊娠・出産・子育てに関する切れ目ない支援を行い、子育て環境等の充実を図っていく。
- 4年間で目標値を達成することはできなかったが、数値目標の妥当性も含めて、今後、施策の方向性の検討を深めていくこととする。

基本目標 II

(K P I) 保育所の待機児童数



進捗状況

遅れ

総合評価

D

平成27～30年度までの成果

- これまでの保育需要の増加傾向を踏まえ、平成30年度においては保育所等の新設及び既存施設の定員変更により、348人分の定員拡充を図った。しかし、毎年申込者数が300～400人程度増えているため、待機児童の大幅な解消には至っていない。

次期戦略に向けた課題

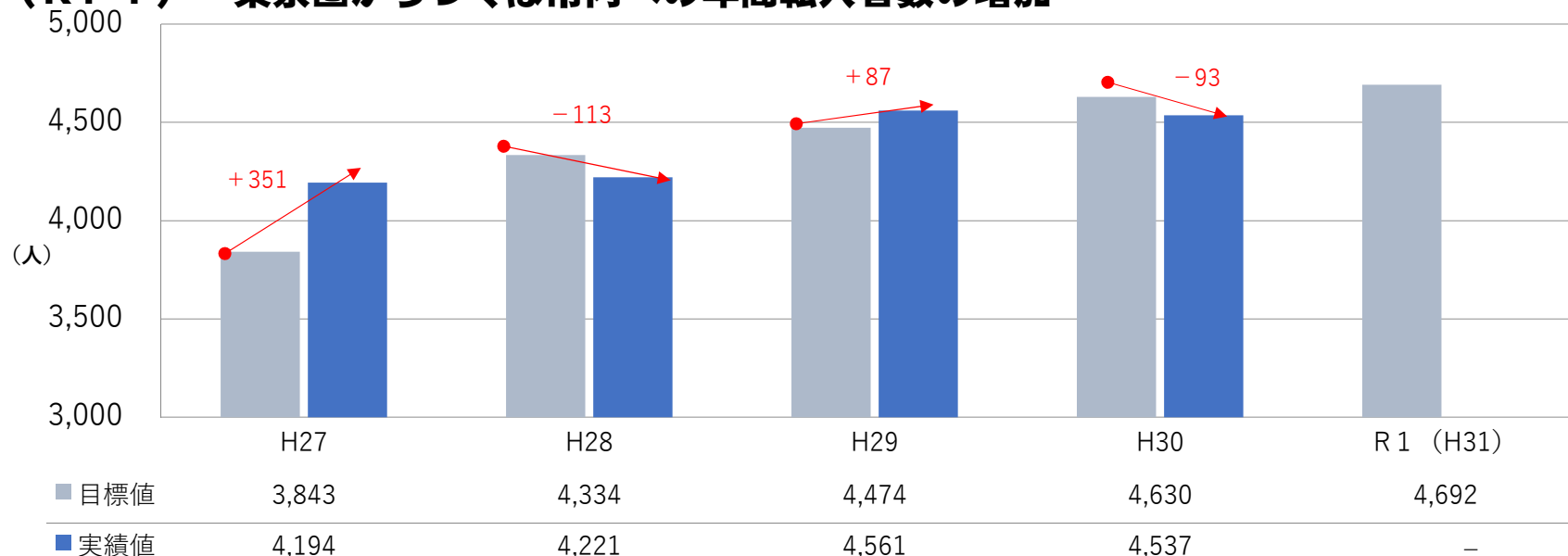
- つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に、子育て世代が流入。また、共働き世帯の増加等により、保育需要が急増しており、保育施設等の定員をさらに拡充していく必要がある。民間保育施設等についても、保育ニーズの高い場所への適切な誘致を進めていく。また、施設設置にあたり保育士不足が課題になっており、採用申込の増加や定着を図る必要がある。

今後の方向性

- 平成31年度は、保育所や小規模保育事業の新規整備等により、367人分の定員拡充を図る予定である。また、令和2年度以降についても教育保育の無償化による更なる保育需要を見込み、計画を見直すとともに施設整備を加速化させる。
- 保育士不足に対応するために、民間保育所で働く保育士の処遇改善に取り組む。
- 4年間で目標値を達成することはできなかったが、数値目標の妥当性も含めて、今後、施策の方向性の検討を深めていくこととする。¹⁵

基本目標 III 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める

(KPI) 東京圏からつくば市内への年間転入者数の増加



進捗状況

概ね順調

総合評価

B

平成27～30年度までの成果

- 転入者の増加数の伸びは平成29年度ほどではないが、平成27～29年度に引き続き増加傾向にあり、概ね順調とみなすことができる。
- SNSを活用したプロモーションや、多様なイベント等で移住・定住促進のパンフレットを配布したことなどによるPR等が転入者数増加に影響したものと考えられる。

次期戦略に向けた課題

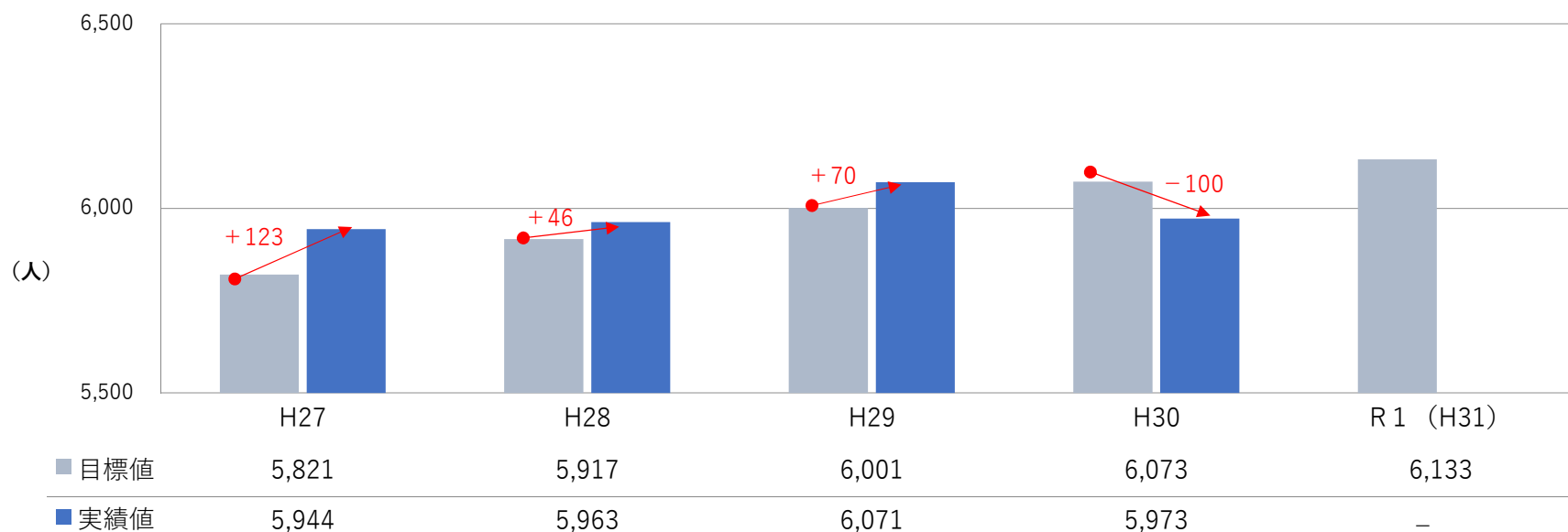
- 順調に転入者数が増加しているところであるが、TX沿線開発等のハード整備に起因するところも大きいと考えられるため、出産や子育て、教育等の情報のほか、つくばの魅力など、転入を考える人が欲しい情報を効果的に発信していく

今後の方向性

- 引き続きTXの東京駅延伸など、利用者の利便性向上を図る活動を進めていく。また、イベントやSNS等の動画、パンフレットを通してシティプロモーションの推進、移住・定住促進PRを行うとともに、移住者を対象にしたアンケートを実施するなど庁内関係部署と連携しながら効果的なプロモーション方策を検討していく。

基本目標 III

(K P I) つくば市内から若者（15～29歳）の年間転出者数の増加数抑制



進捗状況

順調

総合評価

B

平成27～30年度までの成果

- 平成30年度の転出者数は平成29年度比約100人減となり順調に推移している。
- つくば市の魅力を実感してもらう取組や、庁内で連携し、就活支援イベント等を実施するなどつくばの魅力を発信したことも一つの要因と考えられる。

次期戦略に向けた課題

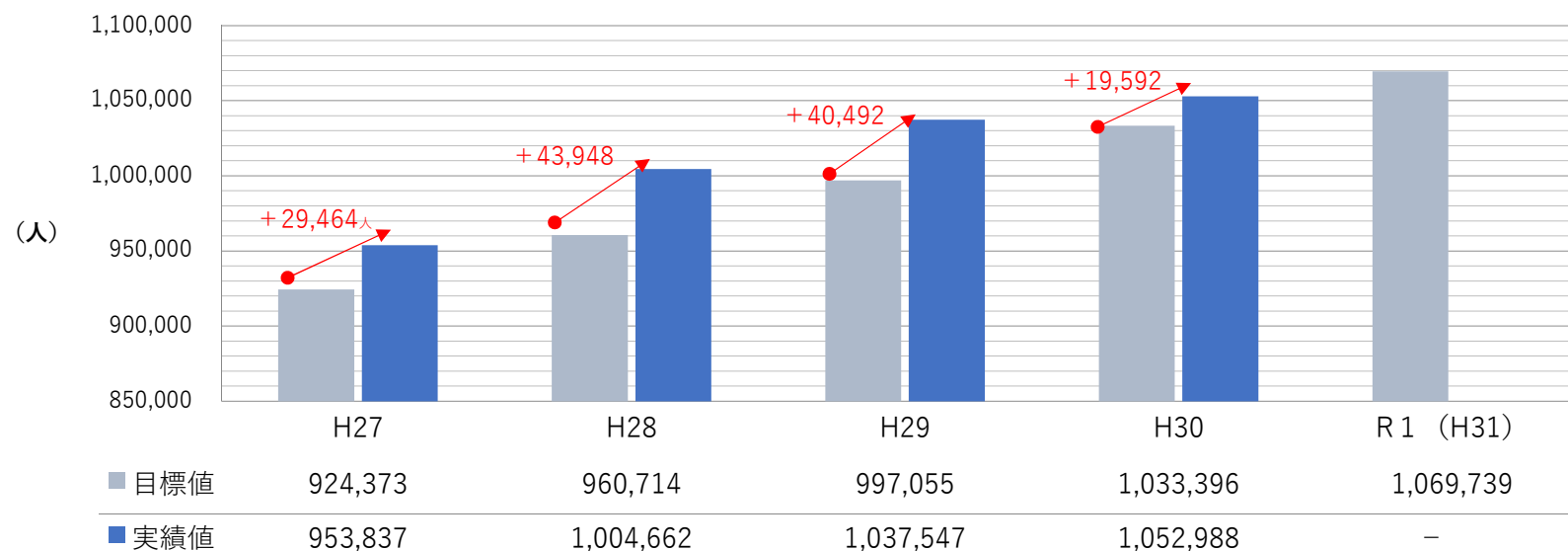
- 有効求人倍率が高いにもかかわらず若者が定着していない状況を踏まえ、大学入学を機につくば市に転入してくる学生が、卒業後も市内に残りたいと思える魅力ある就職先の確保が重要になる。また、若者がつくばで生活するイメージをもてるように、若者が魅力を感じる情報の発掘を進めるとともに、SNSを活用した情報発信の方法等を検討していく必要がある。

今後の方向性

- つくばに住む若者に対して、SNSを活用してつくばの魅力を発信するとともに、つくばの魅力を実感してもらう取り組みを引き続き進めていく。また、H28～H30で実施した「若者地域定着支援事業」の後継事業を実施し、若者のニーズ（多様な働き方等）に合った魅力ある仕事の創出・発信をしていくとともに、TXの利便性向上を要望するなど、東京圏への通勤や通学がしやすい環境整備も進めていく。

基本目標 IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる

(K P I) つくバス利用者数



進捗状況

順調

総合評価

S

平成27～30年度までの成果

- バス停の増設、つくばエクスプレス沿線開発を考慮したルートの一部変更など、継続した利便性向上策を実施し、路線定着がなされた結果、利用者が増加した。

次期戦略に向けた課題

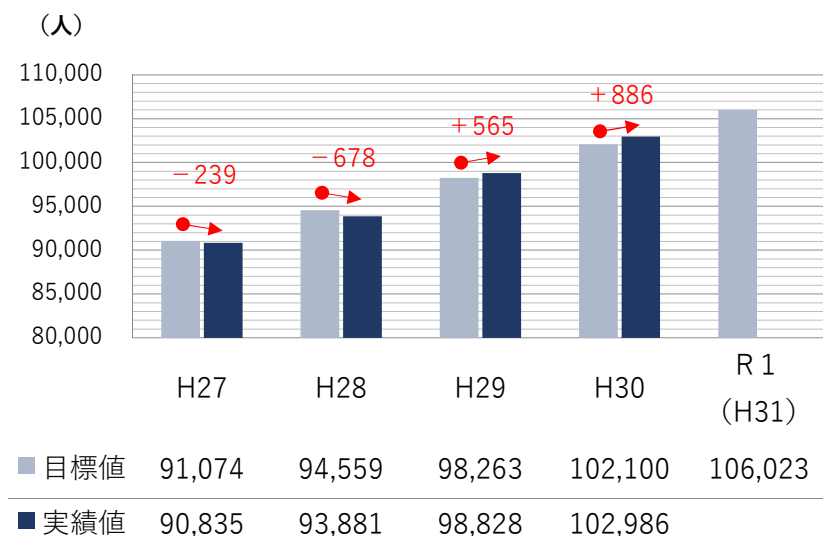
- 平成31年4月に実施した、公共交通の改編において、つくバス新規路線導入、既存路線の変更及びバス停増設等を実施した。今後、利用者動向等を把握し、改編の効果を丁寧に検証していく必要がある。

今後の方向性

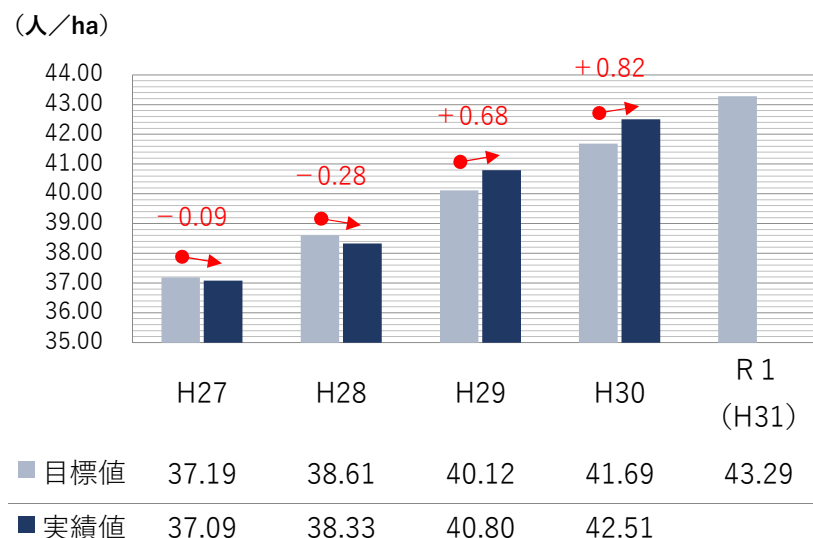
- バス停増設やルート新設などの要望については、現ルートへの影響やコストなど多方面から検証しながら、導入可能性を検討する。
- 利用者拡大に向け、周知広報活動を実施し、利用促進を図る。

基本目標 IV

(KPI) まちなか居住人口



まちなか人口密度



進捗状況

概ね順調

総合評価

A

平成27～30年度までの成果

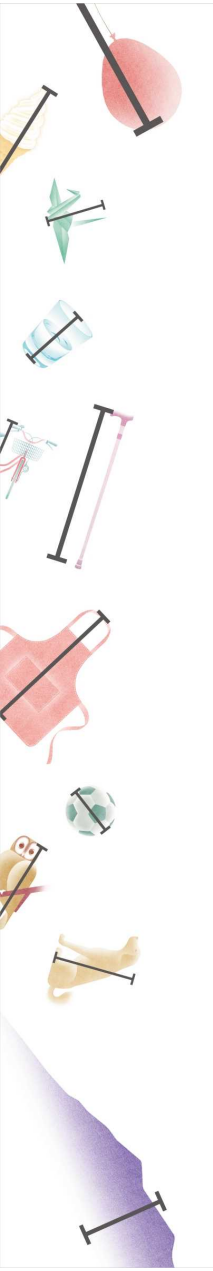
- 地区計画や景観協定等による街並み誘導を図ることで、市街地における良好な都市環境の実現に寄与し、人口が増加しつつある。

次期戦略に向けた課題

- 今後も多くの公務員宿舎跡地が売却されることから、住宅需要を高め、魅力あるまちづくりを進める必要がある。

今後の方向性

- つくば市立地適正化計画の推進を図り居住や都市の生活を支える機能を誘導することで市街地の空洞化を防止するとともに、中心市街地の再生等を行う。



第1期総合戦略における進捗状況（H28～30）

－ 地方創生推進交付金KPI －

つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト

つくば市生活支援ロボット普及促進事業

生活支援ロボットを販売又はリースしている企業（以下「ロボット販売等企業」という。）と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等（以下「介護事業者等」という。）に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。

K P I 設定なし

進捗状況

—

総合評価

B

年度	H28	H29	H30
有効性	中	中	中
効率性	中	中	中
総合評価	B	B	B
前年比較 (総合評価)	—	→	→

平成28～30年度までの成果

- トライアルユースを通してロボットを試用する機会を提供することで、事業者等が手軽にロボットを体験することができ、本格導入前の効果的な検証につながった。
- 平成28年度から新規に19台が活用され、うち5台が本格導入につながった。

次期戦略に向けた課題

- 製品の種類や、想定される利用シーン・業種が多様化していることから、様々な想定ユーザーに合わせて発信方法を工夫する必要がある。
- トライアルユースから本格導入につながる割合を高めるため、利用者におけるニーズや課題を踏まえた取組を進める必要がある。

今後の方向性

- 近未来技術等社会実装事業等を通して、地域の利用者等の課題やニーズを分析し、社会課題を解決するためのマッチングの機会を引続き創出していく。また、ユーザーとなる対象者を特定した上で、勉強会や体験会を実施し、生活支援ロボットの更なる普及促進を図る。
- 本格導入につながった事例をモデルに、好取組事例のスキームを作成し、横展開を図る。

つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～

若者ライフプラン形成支援事業

今後、結婚・出産・子育てを迎えることとなる10代後半の高校生世代を対象として、結婚・出産・子育てに関わるライフプランを検討するための参考となる情報冊子を郵送等で配布するとともに、市内の高校等における活用を検討する。

進捗状況

—

K P I 設定なし

総合評価

D

年度	H28	H29	H30
有効性	中	中	中
効率性	中	低	低
総合評価	B	D	D
前年比較 (総合評価)	—	↓	→

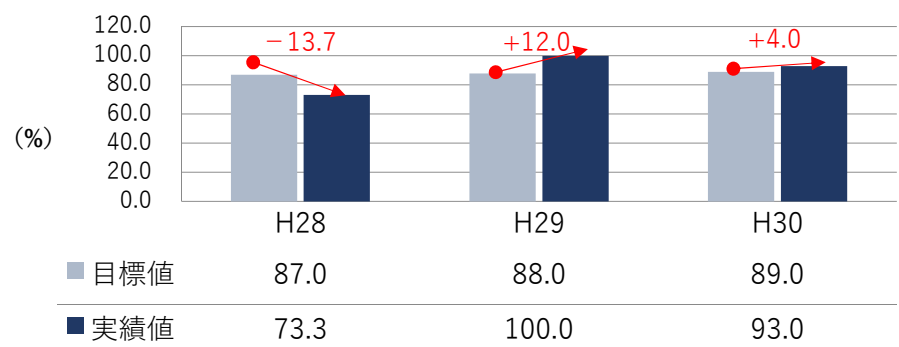
平成28～30年度までの成果	次期戦略に向けた課題	今後の方向性
■ 平成30年度のアンケート集計結果 配布総数 2,122枚 回収 105枚 回収率 4.7% 回答例 参考になった 48.5% いつかは結婚したい 83.8%	■ 高校生向けに将来の晩婚化・晩産化の解消を図る目的のため、直近の効果測定が難しい。	■ 茨城県が作成している結婚婚活応援プロジェクト冊子において、出産等についての情報が記載されている。本事業は終了することとなるが、上記冊子を用いて引き続き若者ライフプラン形成支援をしていきたい。

つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～

つくばライフスタイルセミナー

しごとを具体的に意識し、将来の居住地の選択が始まる20代前半の大学生世代を対象として、つくば市に居住し、働くことの魅力を発信する場として、「つくばライフスタイルセミナー」を開催する。

つくばライフスタイルセミナー



進捗状況
順調

年度	H28	H29	H30
有効性	中	高	中
効率性	中	高	中
総合評価	B	S	B
前年比較 (総合評価)	—	↑	↓

総合評価
B

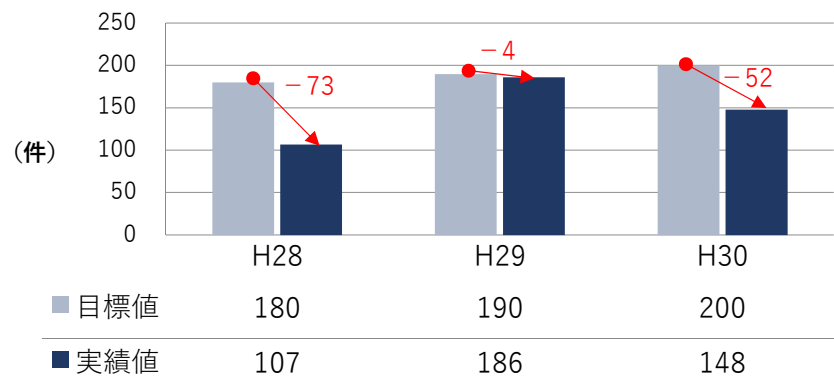
平成28～30年度までの成果	次期戦略に向けた課題	今後の方向性
■ 近年に本市へUターンした若い方を講師として招き、若者と同目線でつくばに住み働く魅力を発信したことによる。 ■ セミナー受講前に市内定住を希望しなかった10人のうち、7名が受講後には市内定住を希望するなど一定の成果を上げることができた。	■ セミナーの実施により、若者の市内定住に対する意識の向上は図れたものの、定住実現に向けてのアプローチや支援メニューが不足している点が今後の課題である。	■ セミナーで取り上げた働き方やワークライフバランスを実践する企業と若者をマッチングするイベントを実施する。 ■ また、転居時の費用負担の軽減などの直接的な支援制度の創設を検討する。

つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～

合同就職面接会

就職活動中の市内の大学出身者やつくば市出身者等の地域定着化を図り、市内企業の雇用安定化を進めるために「合同就職面接会」を実施する。つくばライフスタイルセミナーと連携して実施することで、同面接会をより効果的なものとする。

合同就職面接会



進捗状況

概ね順調

年度	H28	H29	H30
有効性	低	高	中
効率性	中	高	中
総合評価	B	S	B
前年比較 (総合評価)	—	↑	↓

総合評価

B

平成28～30年度までの成果

- 出展企業53社のうち7社が学生とのマッチング件数が0件であったように、学生のニーズに合った出展企業が少なかったことによる。
- なお、本年度から市役所を会場とし、国の研究機関やクリエイティブ企業などの相談コーナーを設置したこと、SNSやネット広告を活用したことにより、参加者数は、75名と昨年の72名と同程度集めることできた。

次期戦略に向けた課題

- 個々の企業が若者に対して訴求する仕掛けが不足していた点が今後の課題である。
- また、若者のニーズにマッチした出展企業が少なかった点も今後の課題である。

今後の方向性

- 多様な働き方やワークライフバランス、自身のスキルアップを重視する若者の就職ニーズと市内企業の就労体制や魅力発信の力点のミスマッチを解消するため、企業向けの魅力向上セミナーを実施する。
- 若者のニーズに即したスタートアップ、クリエイティブ企業、国の研究機関などのつくばならではの企業が多数出展するイベントとする。

つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～

子連れ出勤モデル事業

子育て世代を対象としたモデル事業を実施する。H30年度は民間事業者を対象とし、導入にあたっての教育研修、導入マニュアル・職場ルールの改訂を行うことに加え、つくば市で構築した子連れ出勤モデルを事業者の業態や会社規模等に応じた様々なケースにパターン分けし、マニュアル・リーフレットを作成・印刷した上で、市内企業へのプロモーションを実施、体系的な導入提案を積極的に実施する。

進捗状況

—

K P I 設定なし

総合評価

B

年度	H28	H29	H30
有効性	中	中	中
効率性	中	中	中
総合評価	B	B	B
前年比較 (総合評価)	—	→	→

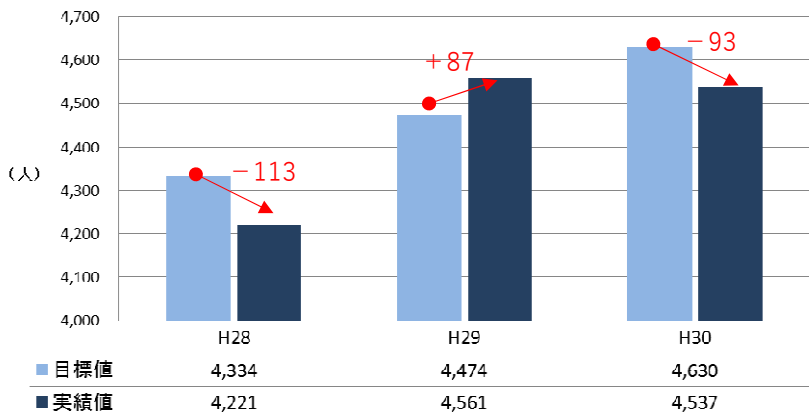
平成28～30年度までの成果	次期戦略に向けた課題	今後の方向性
■ 平成29・30年度に実施した民間事業所を対象としたモデル事業をもとに、業種・業態・状況等に応じた様々なケースについて検証を行った。これらの検証結果をもとに、子連れ出勤を広く周知するための「リーフレット」に加え、子連れ出勤の取組に必要な情報を記載した「マニュアル」を作成し、公表することができた。また、モデルケースとしてテスト導入した事業所において、今後の本格実施に向けて大きく前進することができた。	■ 子連れ出勤に対する認知度の低さや正確な知識の不足から生じる「子連れ出勤は自分の会社には関係ない」「できるわけがない」という社会的な雰囲気が見受けられる。また、興味を持ったとしても新たに取り組むことに対する費用面の不安や、どう始めたらいいのか分からないといったノウハウの不足等が導入のハードルとなっている。そのため、認知度の向上とノウハウ等の情報提供を行う必要がある。	■ 子連れ出勤普及促進に向けて、業種・業態等に適したやり方等を検討・導入してもらえよう、リーフレットによる普及・啓発を図るとともに、興味を持った事業所に対してマニュアルの提供を行う。あわせて、国の支援制度等の活用等を検討する。

つくば市若者定着支援事業 ～しごとと子育ての両方に満足できるまちを目指して～

移住促進プロモーション事業

東京圏に在勤、在住している子育て世代をターゲットとして、各種プロモーション活動を実施することによる移住先として、つくば市の認知度向上を図り、東京圏からの移住定住を促進する。なお、それに伴う「世界のあしたが見えるまちの実験室」をコンセプトとする新たなプロモーションを展開する。

東京圏からつくば市内への年間転入者数



進捗状況
概ね順調

年度	H28	H29	H30
有効性	中	中	中
効率性	中	中	中
総合評価	B	B	B
前年比較 (総合評価)	—	→	→

総合評価
B

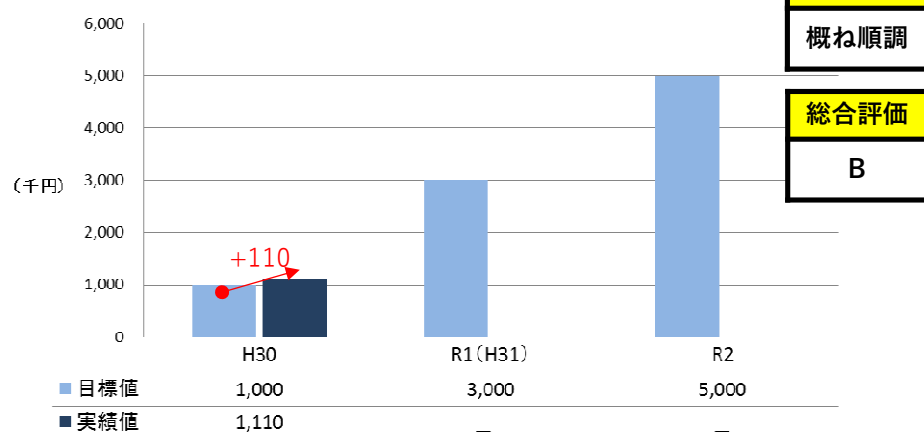
平成28～30年度までの成果	次期戦略に向けた課題	今後の方向性
■ 転入者の増加数の伸びは平成29年度ほどではないが、平成27～29年度に引き続き増加傾向にあり、概ね順調とみなすことができる。 ■ SNSを活用したプロモーション、つくばの先駆的な事業を照会するホームページ「Tsukuba Tomorrow Labo」立ち上げや、多様なイベント等で移住・定住促進のパンフレットを配布したことなどによるPR等が、転入者数増加に影響したものと考えられる。	■ 順調に転入者数が増加しているところであるが、TX沿線開発等のハード整備に起因するところも大きいと考えられるため、今後も転入者数の増加を継続していくためには、出産や子育て、教育等の情報やつくばの魅力など、転入を考える人が欲しい情報を効果的に発信していく必要がある。	■ 引き続き「Tsukuba Tomorrow Labo」の充実やイベント、SNS動画、パンフレットを通してシティプロモーションの推進、移住・定住促進PRを行うとともに、移住者を対象にしたアンケートを実施するなどして庁内連携し効果的なプロモーションを実施していく。

地域拠点活力共創マネジメント事業

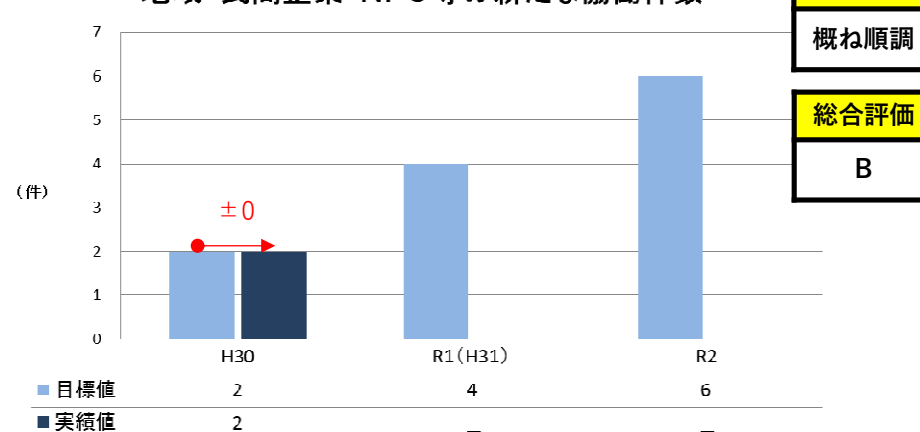
地域拠点活力共創マネジメント事業

人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本市の既成市街地（合併前の旧町村の中心として発展してきた地域拠点市街地：北条、小田、吉沼、大曽根、上郷、栄、谷田部、高見原）を中心とする地域において、地域のプレイヤー（住民・事業者等）が域外の民間企業・大学・NPO等との互惠的パートナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金等を呼び込みながら固有の資源や強みに着目した新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をはじめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを自らがマネジメントしていくもの。

新たな地域ビジネスによる事業収入

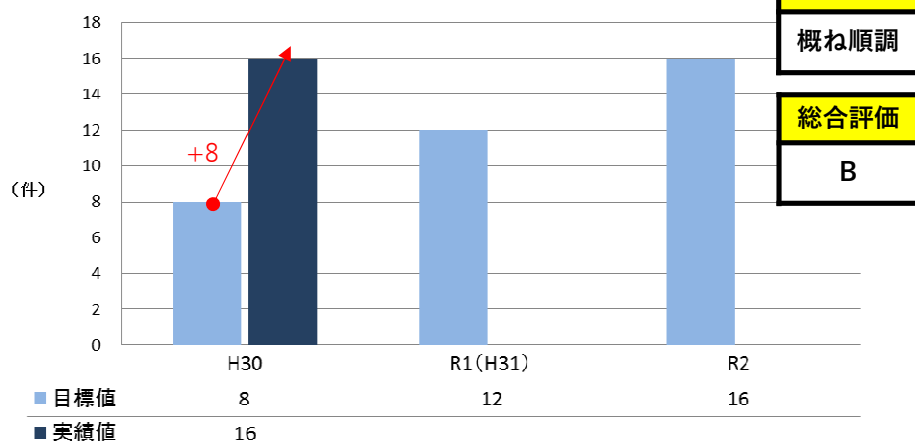


地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数

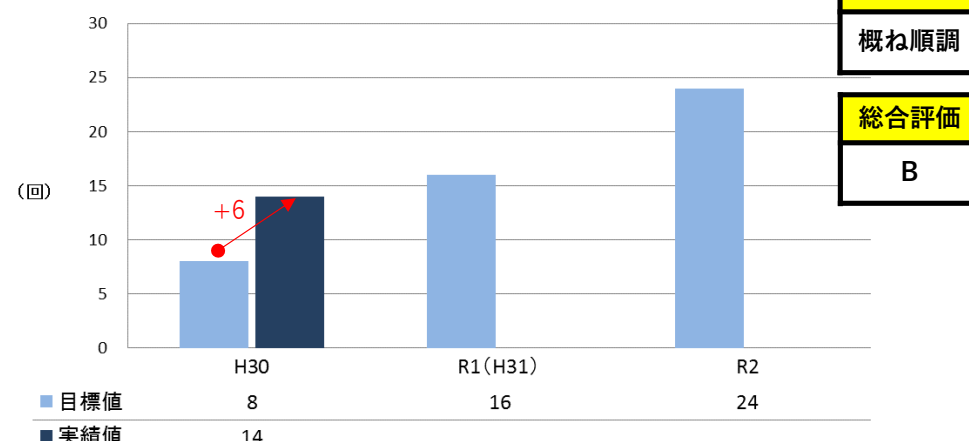


地域拠点活力共創マネジメント事業

地域ビジネス等のアイデア提案件数



地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数



平成30年度までの成果

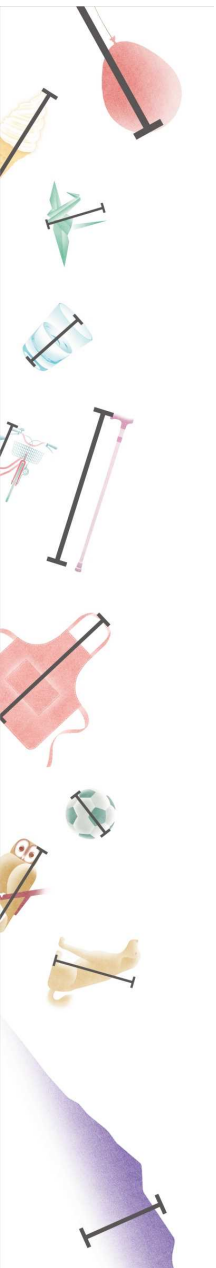
- 対話の場の積極的な創出を通じて、地域の未来志向のアイデアを数多く導き出すことができ、住民の地域づくりに対するモチベーションや主体意識が高まっている。
- 各市街地で積極的に勉強会を開催したこと、8市街地合同の地域会議を設けたことにより、KPIを大幅に上回った。
- この機会、アイデアを通じて多様な主体間連携による新たな協働活動を創出することができ、新たな事業を通じて地域等が新たな収入を得ることができた。

次期戦略に向けた課題

- 第一段階としては順調に進捗しているが、将来的には、地域が活動資金を自ら持続的に得られるよう、自ら稼ぐ仕組みを確立していく必要がある。
- 各地域におけるプラットフォーム形成及びアイデア創出は順調に進んでおり、それらを実際の動きに効果的に結び付けていく工夫と支援が必要である。
- より実現性の高いアイデアとするため、ブラッシュアップを図りつつ、具体化に向けた資本・外部人材の呼込等が必要である。
- 具体の活動に結び付く、質の高い対話の場としていくため、より多くのプレイヤーに参画してもらう工夫が必要である。

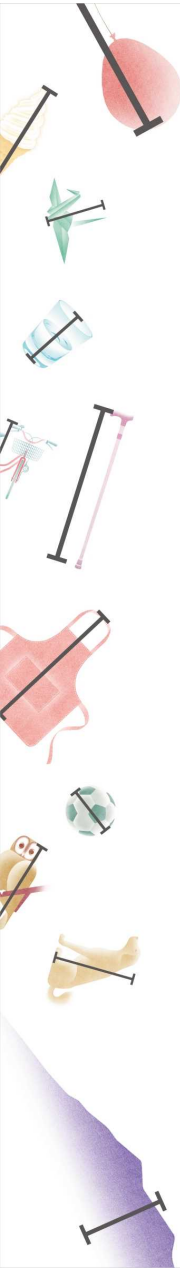
今後の方向性

- 地域の持続可能性を高める視点に立ち、地域経営組織の体制づくり、域内外の事業者等との多面的コネクションの構築、地域人材の育成、地域における資金調達等のスキル獲得などの支援に力点を置いて進めていく。
- 域内外のパートナーシップの拡大と深化、地域人材の掘り起こし、協働活動（地域の動き出し）への支援などを進めていく。
- 新たなプレイヤーに積極的に参画を呼び掛けること等により、会議等の量と質を高めていく。



第 1 期総合戦略の総括

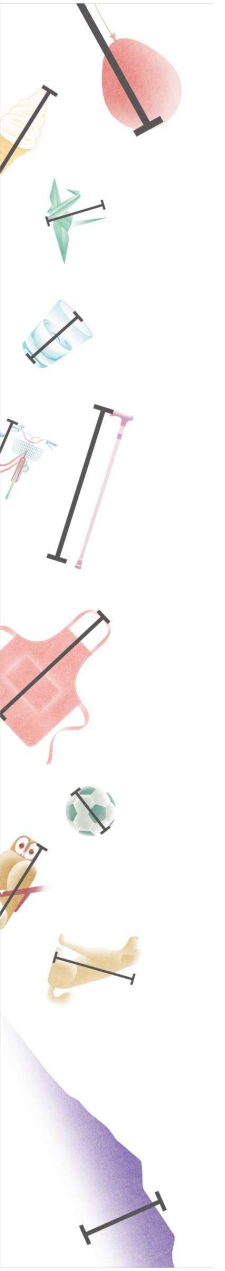
－これまでの有識者会議等からの御意見等－



第1期総合戦略の総括

「まち」について

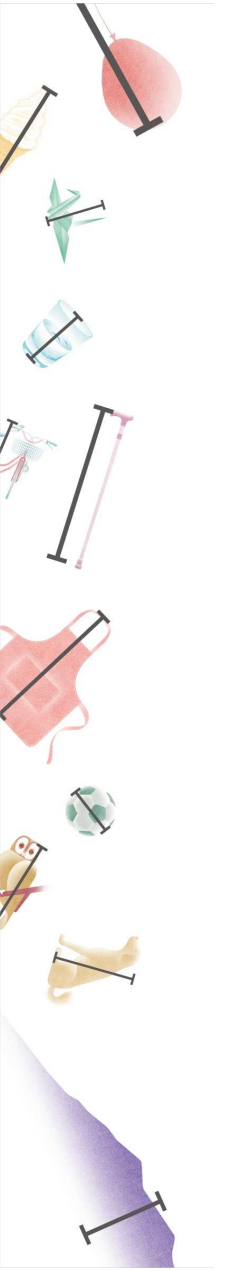
- ・ つくバスについては、毎年度、右肩上がりで利用者数が増加し、平成30年度には100万人を突破するなど、好調に推移。しかしながら、令和元年度に新規路線の導入や既存路線の変更等を実施したことから、今後の推移について注視していく必要がある。
- ・ まちなか居住人口等については、適正な地区計画の設定や景観協定の締結等により、平成30年度には10万人を突破するなど着実に増加。市街地の密度や活力の向上に寄与している。今後も、中心市街地等においては、公務員宿舎跡地の売却が続くことから、継続的な対応が必要となってくる。



第1期総合戦略の総括

「ひと」について

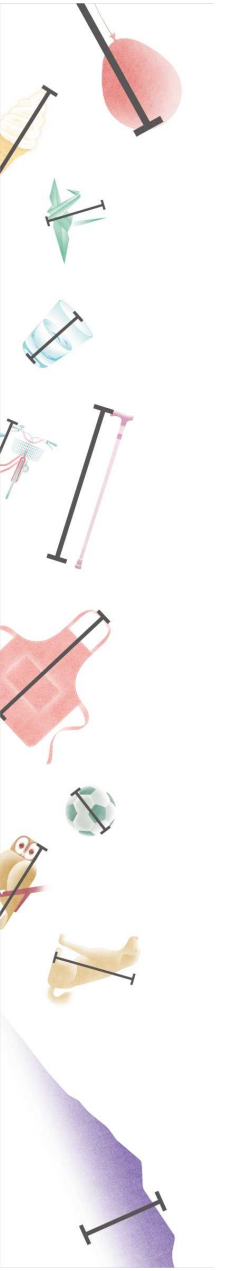
- ・ 転入人口は増加基調にあり、一定の評価はできるものの、その多くは社会増によるもので、自然増の引き上げは今後も課題となっている。
- ・ 待機児童数については、毎年度、大幅な定員拡充を行うなどの対応策を講じているものの、解消には至っていない状況にある。今後も、継続的な対応が求められている。
- ・ 全転出者数の約半数が10～20代の若者となっていることから、大学生が毎年転入する特有の環境を生かす戦略が必要。転出を抑制していくため、魅力ある就職先の確保が重要。 ³¹



第1期総合戦略の総括

「ひと」について

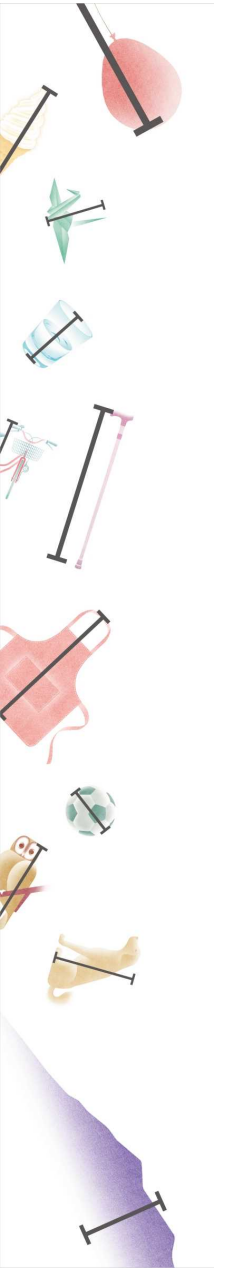
- ・創業数は順調に推移していることから、創業支援ネットワークを強化するとともに、創業者数の増加に比例して、転出者数が減るという好循環を創出していく必要がある。
- ・新たな概念である関係人口の増加については、域外から人や投資を積極的に呼び込み、それらを市内全域で発信していくような仕組みづくりが重要である。
- ・地域にある資源を、魅力ある体験型プログラムといった「コトづくり」として活用することで、他地域との差別化戦略を打ち出していく必要がある。



第1期総合戦略の総括

「しごと」について

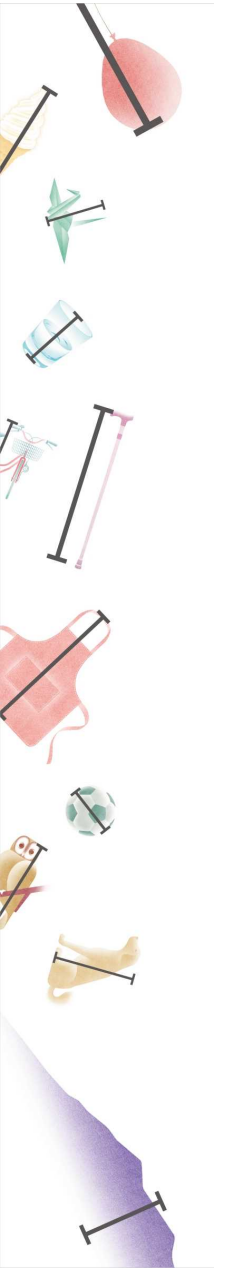
- ・働く場所があれば、まちとして大きな魅力になる。実際は、つくばで働きたいが、働く場所がないということが、若者の転出の大きな理由となっている可能性あり、対策が必要。
- ・有効求人倍率は、全国平均に対して高い水準にある。求人倍率が高いにも関わらず、若者が市内に定着していない。これまで以上に、魅力的な企業を誘致したり、起業を促すことで、若者の定着を図る必要がある。
- ・創業数については、短期的な状況の把握だけではなく、属性分析や傾向分析を数年間かけて実施していく必要がある。



第1期総合戦略の総括

「しごと」について

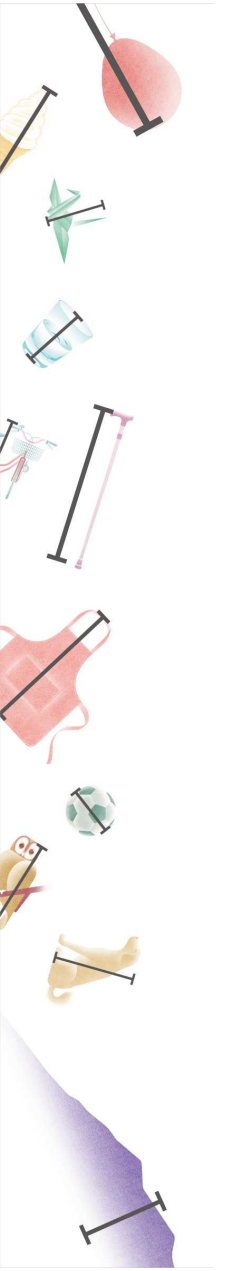
- ・ 既存の事業所がどの程度拡大して従業者数を増やしているか、全体的な「しごと」のボリュームをどの程度増やすことができたのかといったことを、俯瞰的に見ることも必要である。
- ・ 新規創業の啓発は、大学卒業後の若者のみをメインターゲットとせず、もっと若いうちから意識を芽生えさせ、育てていくことも重要である。



第1期総合戦略の総括

好循環について（全般）

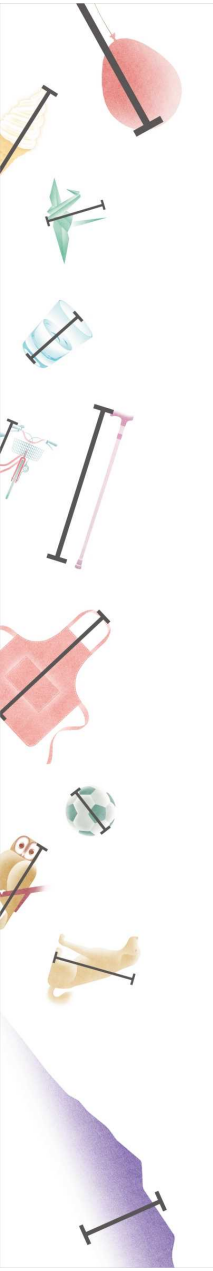
- ・ 地方創生は、「まち」「ひと」「しごと」の好循環の流れをつくっていかねばならないことが重要。そのため、好循環が生まれたかどうかをモニタリングする仕組みが必要。
- ・ 地方創生の実現に向けた、わかりやすい一連のストーリー性がある戦略や施策等を策定する必要がある。
- ・ 現状を起点に、どのような施策を実施すると、どのような結果が生じるのかといった想像力に基づいた施策になっているか。それが組織内で共有され、それぞれの課等の役割が理解をされているのか等について、改めて確認が必要。



第1期総合戦略の総括

好循環について（全般）

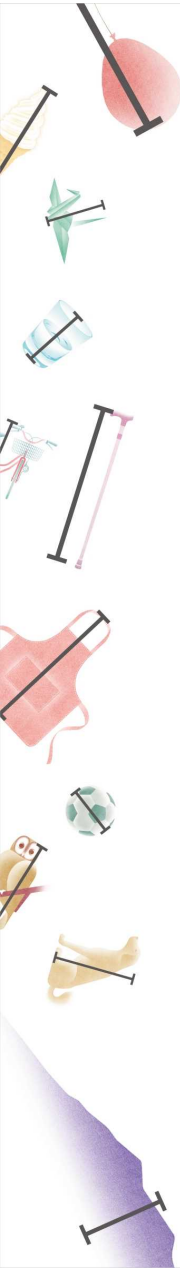
- ・ 各種事業を効果的に進めていく上で、適切なKPIの設定が必要。事業のストーリーを進めていく中で、それぞれの段階のポイントとしてのKPIになっており、取ったアクションが、どのように効果に反映されたかを定量的に把握できるように設定する必要がある。
- ・ KPIの設定に当たっては、個別施策KPIの集合体の結果が、全体のKPIの結果に反映されるような施策体系にする必要がある。



第1期総合戦略の総括

好循環について（全般）

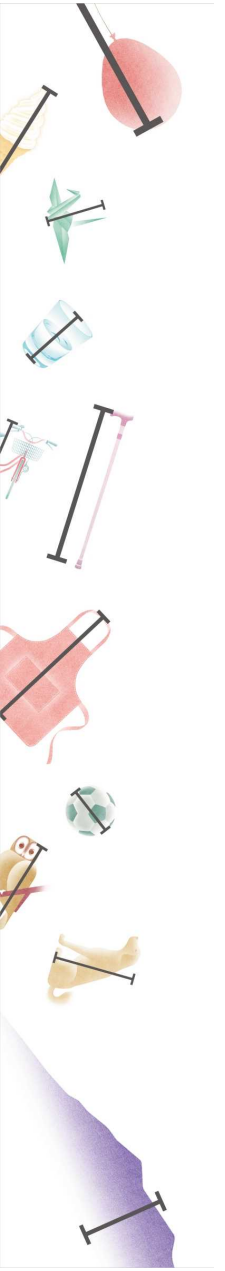
- ・ 取り巻く社会環境や地域の事情、市民の意識なども加味して、実行したその行動がどのような波及効果をもたらしたかを検証しながら、KPIの精度向上を目指していく必要がある。



第1期総合戦略の総括

執行体制について（全般）

- ・ 地方創生を確かなものにするためには、庁内における部局を越えたデータの共有や、課題の相互理解、進捗状況の共通認識等といった連携の仕組みを確立していく必要がある。
- ・ 政策の立案や評価のときだけでなく、推進時においても多様なステークホルダーの参画を進めていく必要がある。



第1期総合戦略の総括

まとめ

- ・これらの総括を踏まえるとともに、改めて、人口減少克服や地方創生という目的を明確にし、わかりやすい一連のストーリー性がある戦略とすることとする。
- ・数値目標や重要業績評価指標（KPI）を引き続き設定し、効果的な指標となるよう、指標設定の精度を上げていく。
- ・これまで以上に、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を意識し、それが実現されるよう努めることとする。
- ・次期つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略としては、「つくば市戦略プラン」へ統合する形で策定することとする。